


各 位

会 社 名  株式会社 日 阪 製 作 所

代 表 者 名 代表取締役社長 竹下 好和
社長執行役員

コード番号 6247

上場取引所 東証 第1部

問 合 せ 先 執 行 役 員 波多野 浩史
経営企画本部本部長

電 話 番 号 06-6363-0007

取締役の報酬額の変更及び譲渡制限付株式報酬制度の導入に関するお知らせ

当社は、2021年6月25日開催予定の第92回定時株主総会（以下「本株主総会」といいます。）における承認を条件として、監査等委員会設置会社への移行を予定しております。これに伴い、本日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、監査等委員でない取締役及び監査等委員である取締役の報酬等の額を設定するとともに、取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。以下「対象取締役」といいます。）を対象とする譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議し、取締役の報酬等の額の変更及び本制度に関する議案を本株主総会に付議することといたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 取締役の報酬額の変更について

当社の取締役の報酬額は、2006年6月29日開催の第77回定時株主総会において、年額240百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含みません。）とご承認をいただいておりますが、本株主総会では、監査等委員会設置会社への移行に係る定款変更の議案が承認可決されることを条件として、監査等委員でない取締役の報酬等の額について年額270百万円以内（うち社外取締役分20百万円以内）、監査等委員である取締役の報酬等の額について年額60百万円以内と設定することにつき、ご承認をお願いする予定です。

2. 本制度の導入について

(1) 本制度の導入目的等

本制度は、対象取締役に対し、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的とした制度です。

本制度の導入に当たり、対象取締役に対しては譲渡制限付株式の付与のために金銭債権を報酬として支給することとなるため、本株主総会において、上記1の取締役の報酬額の変更に係る議案が承認可決されることを条件として、本制度を新たに導入し、対象取締役に対して本制度に係る報酬枠を上記の報酬枠とは別枠にて設定することにつき、株主の皆様にご承認をお願いする予定です。

(2) 本制度の概要

当社は本制度に基づき対象取締役に対して譲渡制限付株式の付与のための金銭債権を支給することとし、その総額は、年額70百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含みません。）とし、当社が新たに発行又は処分する普通株式の総数は、年40,000株以内（ただし、本株主総会の

決議の日以降の日を効力発生日とする当社の普通株式の株式分割（当社の普通株式の無償割当てを含みます。）又は株式併合が行われた場合、当該効力発生日以降、分割比率・併合比率等に応じて、当該総数を、必要に応じて合理的な範囲で調整します。）といたします。

対象取締役は、本制度に基づき当社から支給された金銭債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けることとなります。その1株当たりの払込金額は、各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として当該普通株式を引き受ける対象取締役に特に有利な金額としない範囲において、取締役会において決定します。なお、各対象取締役への具体的な支給時期及び配分については、取締役会において決定いたします。

また、本制度による当社の普通株式（以下「本株式」といいます。）の発行又は処分に当たっては、当社と対象取締役との間において、①一定期間（以下「譲渡制限期間」といいます。）、本株式に係る第三者への譲渡、担保権の設定その他一切の処分を禁止すること、②一定の事由が生じた場合には当社が本株式を無償取得することなどをその内容に含む譲渡制限付株式割当契約が締結されることを条件といたします。本株式は、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、譲渡制限期間中は、対象取締役が野村証券株式会社に開設する専用口座で管理される予定です。

なお、本制度の導入について株主の皆様のご承認をいただいた場合、対象取締役のほか、当社の取締役を兼務しない執行役員に対しても、本制度と同様の譲渡制限付株式報酬を取締役会の決議により支給する予定です。

以 上